



藤原 孟
議員
(緑政会)

問 高齢者の多くの願いは「住み慣れた地域で暮らしたい」である。しかし実態は経済的

はもとより健康・判断力・行動面においては歳を重ねるごとに衰えていくものである。高齢者が安心して地域で生活できる仕組みづくりは十分か町長に伺う。

- (1) 高齢者福祉の実態把握は十分か。
- ① 高齢者健康などの現状について。
- ② 地域包括支援センターでの高齢者生活実態把握の手法と内容。
- ③ 民生児童委員が中心となり「災害時要援護者登録制度」の活用を進めたが、その状況について。
- (2) 安心して地域で生活できる施策は十分か。特に一人世帯、高齢者夫婦世帯への対応は。
- ① 外出支援への考え方と対策は。
- ② 市民後見人の養成と活用。
- ③ 日頃からの見守り体制は。
- (3) 高齢者のボランティア活動支援
- ① 地域サロンの活動実態は。
- ② 老人クラブの活動実態は。

問	答
高齢者が住みなれた地域で暮らせる仕組みづくりを	安心して生活できることを目標に掲げ仕組みづくりに取り組む

③ 60歳代の地域参加を求める方策。

町長

(1) ① 65歳以上の第1号被保険者に占める要支援・要介護の認定率は、平成12年度では10・6%、平成25年2月末現在では18・8%という状況である。

- ② 介護認定を受けていない65歳以上の方に、基本チェックリストを用いた介護予防生活実態調査を毎年実施し、高齢者の方々の生活状況を確認している。郵送によるもののほか、戸別訪問により調査項目に沿って確認を行い、調査結果の内容を基に介護認定の手続や必要なサービスの調整、介護予防事業の紹介を行うなど、身近な相談機関として高齢者の生活実態の把握に努めている。
- ③ 3月1日現在で災害時要援護者は149名。登録作業後、公区等に情報を提供していく。
- (2) ① 外出支援としてワゴン車やケアプランに沿った介護タクシーが利用

されている。個別の状況に配慮しながら、公共交通機関の利用が困難な方にとって安心のできる移動手段としての役割を果たしていきたい。

② 市民後見人の必要度の実態把握を実施するとともに研修会等を開催する。また、帯広市、音更町とも協議を行い、広域的な対応も検討していく。

③ 民生委員の日常活動や災害時要援護者台帳を活用し、日頃からの見守り活動に役立てていただくよう協力をお願いしている。また新聞販売店のほか、北電やガス事業者、コープさっぽろなどと見守り体制をととのえている。

- (3) ① 地域住民が自ら運営し、身近な場所が集まり、仲間とおしゃべりやゲームなどで交流している。現在ある6つに加え、さらに2カ所で開設の動きがあり、引き続き、社会福祉協議会と連携して地域サロン開設について支援していきたい。
- ② パークゴルフ大会や、研修会の開

催のほか、高齢者みずからが生きがい高める活動を行うとともに、街頭啓発の実施など地域社会活動に参加するなど、積極的に活動している。

③ 地域サロン活動から新たな参加を促すことや老人クラブがより魅力的な事業に取り組むとともに、その存在と活動内容をアピールすることなどが必要である。

再質問 ニッポン・アクティブライフ・クラブによるボランティア活動時間で一時一点とし預託でき、自分や家族が必要なときに無料で制度を利用できる活動があるので検討を。

答 研究・検討をしていきたい。



シルバーふれ愛まつり2013